

第 3 次燕市行政改革推進プラン 実施計画

令和 7 年度計画 進行管理表



新潟県燕市

令和 7 年 7 月

第3次行政改革推進プラン 令和7年度実施項目一覧

基本的 方向	施策	No.	項目名称	主管課	R6 実績	頁
1 財政力の向上	(1) 公的資産の マネジメント	1	燕市建物系公共施設保有量適正化計画（公共建築物の適正配置）の推進	用地管財課	▼	4
		2	保育園、こども園の適正配置、民営化の推進	こども未来課	◎	5
		3	老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用	営繕建築課	◎	6
		4	小中学校プールの解体撤去と跡地の有効利用	学校教育課	◎	7
		5	児童遊園の都市公園への統合化 新	都市計画課	—	8
	(2) 施策の重点化	6	協働型予算編成による重点事業への予算配分	企画財政課	◎	9
		7	中期的な財政見通しによる持続可能な財政運営の推進	企画財政課	○	10
	(3) 歳出の適正管理と 歳入の維持・確保	8	下水道事業経営改善戦略の策定・推進	下水道課	◎	11
		9	ふるさと納税の推進	総務課	○	12
		10	ネーミングライツの導入	企画財政課	◎	13
		11	収納率の向上	収納課	◎	14
		12	市有財産（未利用地）の売却、有効活用	用地管財課	◎	15
		13	債券による基金の運用 新	企画財政課・ 会計課	—	16
		—	電子契約の導入・運用【完了】	用地管財課	◎	17
2 行政力の向上	(1) サービスの適正化と 事務事業の効率化	14	行政手続きのオンライン化の推進	総務課	○	18
		15	業務システムのクラウド化推進	総務課	◎	19
		16	RPAやAIなどの新技術の導入	総務課	◎	20
		17	公共工事施工時期・発注量の平準化 新	用地管財課	—	21
		18	窓口業務改革の推進 新	市民課	—	22
		19	介護保険認定審査会DXの推進 新	長寿福祉課	—	23
		—	マイナンバーカードの利活用促進【完了】	総務課・市民課	◎	24
		—	デジタル・デバйд対策の推進【完了】	総務課	○	25
	(2) 民間活力の活用によるサービスの維持・向上	20	指定管理者制度の導入と適正な運用	企画財政課	○	26
		21	地域活性化起業人制度の活用推進	企画財政課	○	27
	(3) 市民ニーズの把握と情報発信力の強化	22	アンケート調査の回収率向上	企画財政課・ 広報秘書課	◎	28
		23	利用しやすい公式ウェブサイトの運用	広報秘書課	△	29
		24	公式SNS等による情報発信	広報秘書課	◎	30

進行評価 … ◎ : 100%以上達成 ○ : 90%以上～100%未満 △ : 80%以上～90%未満 ▼ : 80%未満

第3次行政改革推進プラン 令和7年度実施項目一覧

基本的 方向	施策	No.	項目名称	主管課	R6 実績	頁
3 職員力の 向上	(1) 意識改革と人材 育成	25	政策形成能力の向上	総務課	◎	31
		26	接遇力の向上	総務課	○	32
		27	デジタル人材の育成	総務課	◎	33
	(2) 戦略的な人事管理	28	人材の確保・定着の推進	総務課	○	34
		29	職員数の適正管理	総務課	○	35
		30	女性職員の活躍促進	総務課	◎	36
	(3) ワーク・ライフ・バランスの推進	31	働きやすい職場環境の整備	総務課	◎	37
		32	時間外勤務の縮減	総務課	◎	38

進行評価 … ◎ : 100%以上達成 ○ : 90%以上～100%未満 △ : 80%以上～90%未満 ▼ : 80%未満

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

実施項目 No. 01		燕市建物系公共施設保有量適正化計画（公共建築物の適正配置）の推進					主管課	用地管財課	
目的・実施概要		「燕市建物系公共施設保有量適正化計画」に基づき、現有施設の統廃合や集約化など、将来の人口減少に応じた公共施設保有量の適正化の具体的な検討を進める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		施設の方向性確定に向けた検討							
目標指標	指標名	建物系保有量適正化計画における中期（R5～R14）対象24施設の利活用等方向性の累計確定数【基準値：－】							
	目標値 ()は修正前	3	6	6 (9)	6 (12)	－	－	－	－
	実績	1	2	－	－	－	－	－	－
進行評価		▼	▼	－	－	－	－	－	－
実績値積算		方向性の確定した施設数							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	①道金浄水場、②吉田浄水場、③分水浄水場 道金浄水場は、撤去の基本設計を作成開始した。 3 浄水場の跡地利用について、庁内に意見照会を実施した。 ④ビクターサービスセンター 道の駅国上を含めた周辺観光の活性化について、検討する国上山活性化検討会議を3 回開き、識見者（大学教授）や庁内の関係課から意見を聞いた。 ⑤西燕公民館 令和8 年度に施設を解体し、借地を解消することとした。 ⑥勤労者体育センター 令和7 年度に借地を解消することとした。			⑤西燕公民館 ⑥勤労者体育センター ⇒借地の解消による施設の維持管理費の削減				令和6 年度目標未達の以下4 施設について、引き続き方向性を協議・調整する。 ①道金浄水場 ②吉田浄水場、③分水浄水場 跡地の利活用について、庁内協議を行う予定。 ④ビクターサービスセンター 道の駅国上を含めた周辺観光の活性化の視点も踏まえつつ、今後方向性を示す予定。	
				反省点・改善点					
				令和6年度は、6施設中2施設において、地権者や庁内の調整を着実に進め、予定どおり方向性を確定することができた。令和7年度も引き続き方向性の確定に向け、着実に取り組む。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

実施項目 No. 02		保育園、こども園の適正配置、民営化の推進				主管課	こども未来課		
目的・実施概要		幼児教育・保育の質の向上に向けて、民間活力の導入を図りながら、保育園・こども園の適正配置を進める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		第2次幼稚園・保育園適正配置実施計画の推進 完了予定							
					第3次計画策定				
目標指標	指標名	民営化等による運営経費累計削減額（百万円）【基準値：－】 ※一園あたり53百万円（試算値）で積算							
	目標値 ()は修正前	－	212	212	212 (265)	－	－	－	－
	実績	－	212	－	－	－	－	－	－
進行評価		○	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		R5年度末 閉園（燕東幼稚園、吉田日之出保育園）、民営化（水道町保育園、小池保育園） 53百万円×4園							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	小池保育園の新園舎建築工事については、入札手続きに遅れを生じたが、2月末に契約を締結し目標としていた年度内着工に至っている。			・民間活力の導入や運営経費の削減				◇小池・水道町保育園の建設スケジュール 【小池保育園】 令和8年1月完成（予定） 【水道町保育園】 令和7年12月実施設計完了（予定） 令和8年1月入札公告（予定） 令和8年2月入札執行（予定） 令和8年3月着工（予定）	
				反省点・改善点					
				小池保育園新園舎建築工事にあたっては、人材不足や資材調達の遅れなどによる工事の遅延が生じないよう、引き続き、運営法人と連携を密にし、円滑な進捗管理を図る必要がある。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

実施項目 No. 03		老朽公営住宅の解体撤去と跡地の有効利用					主管課	営繕建築課	
目的・実施概要		老朽化により防犯上・安全上の問題を抱え、入居募集を停止している公営住宅を解体し、跡地の有効利用または売却を行う。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	住戸累計解体数（戸）【基準値：－】							
	目標値 ()は修正前	22	33	57 (44)	65 (55)	－	－	－	－
	実績	29	47	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		令和5年度住戸解体数：29戸 + 令和6年度住戸解体数：18戸 = 47戸							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	・移転交渉を続けている入居者の移転の実施（2件） ・入居者移転に伴う住戸解体の実施（6棟18戸） ・新生町団地 1棟4戸 ・東栄町団地 1棟1戸 ・緑町団地 1棟4戸 ・栗生津団地 1棟4戸 ・西太田1号団地 1棟1戸・栄町団地 1棟4戸 ・住戸をすべて解体した団地の用途廃止および跡地の有効活用（売却等） （用途廃止1件） ・西太田1号団地 1,309㎡			解体により周辺地域の防犯・安全・美観上の問題改善に向け着実に進んでいます。西太田1号団地については、用途を廃止し、跡地の有効活用を図って行きます。				・移転交渉を続けている入居者の移転の実施（3件） ・入居者移転に伴う住戸解体の実施【令和7年度解体予定】 ①新生町団地 1棟4戸 ②栗生津団地 2棟6戸	
				反省点・改善点				・住戸をすべて解体した団地の用途廃止および跡地の有効活用（売却等） ①有効活用 西太田1号団地 841㎡ ②用途廃止 栗生津団地 1,029㎡	
				引き続き、解体可能なものから順次解体を進めていく。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

1. 財政力の向上

(1) 公的資産のマネジメント

実施項目 No. 04		小中学校プールの解体撤去と跡地の有効利用				主管課	学校教育課		
目的・実施概要		老朽化の進行により安全上の問題を抱える市内小中学校の屋外プールを解体し、構内の駐車スペース確保など跡地の有効利用を行う。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	プール累計解体数（箇所）【基準値：－】							
	目標値 ()は修正前	3	6	7 (9)	10 (12)	－	－	－	－
	実績	3	6	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		年度末での解体見込数（3月末現在で解体工事完了は3）							
令和6年度	実施状況（3月末時点）		得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画		
	①小中川小学校 解体着手R6.2.28 （工期360日 R7.2.21まで） 工事完了		・水泳授業を屋内プール施設に集約することにより、年間約800万円の学校プール維持経費を削減できる見込み。 ・不足している学校敷地内駐車場等を確保できた。 （小中川小59台分、燕南小16台分、小池小33台分）				・計画的な解体の実施と、解体後の跡地の効果的な活用方法の検討 【令和7年度解体予定】 ①大関小学校 →駐車場用地として活用		
	②燕南小学校 解体着手R6.7.23 （工期150日 R6.12.19まで） 工事完了		・離れた場所に設置されていた小中川小学校の児童クラブを学校敷地内に移転することで、下校時等における安全確保が実現できた。						
	③小池小学校 解体着手R6.7.23 （工期235日 R7.3.14まで） 工事完了								
		反省点・改善点							
		引き続き、有効な跡地活用方法の検討と計画的な解体を進める。			※令和7年度に大規模なハード事業が集中していることを踏まえ、当初予定していた3施設のうち、1施設のみ実施とする				

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

1. 財政力の向上		(1) 公的資産のマネジメント							
実施項目 No.05		児童遊園の都市公園への統合化 新					主管課	都市計画課	
目的・実施概要		公園・緑地の効率的な維持管理に資するため、児童遊園を都市公園や緑地へ編入する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
				児童遊園の現況調査・測量 →	児童遊園の都市公園 又は緑地に編入 → 各種条例の廃止及び改正				
目標指標	指標名	令和7年度：児童遊園の調査箇所数【基準値：－】 令和8年度：都市公園や緑地への編入箇所数【基準値：－】							
	目標値			58箇所	58箇所	－	－	－	－
	実績			－	－	－	－	－	－
進行評価				－	－	－	－	－	－
実績値積算									
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果		令和7年度	実施計画		
				反省点・改善点			・児童遊園を、都市公園に編入するものと、緑地として管理するものに仕分するため、現況調査・測量を実施する。 ・調査・測量成果をもとに、編入する都市公園台帳の諸元資料として整理する。 ・児童遊園条例廃止と都市公園条例一部改正に向けた準備を行う。		

1. 財政力の向上

(2) 施策の重点化

実施項目 No. 06		協働型予算編成による重点事業への予算配分				主管課	企画財政課		
目的・実施概要		所管課と連携した重点事業の進捗管理や市長との政策協議を通じて、新年度当初予算における事業見直しと重点事業への予算配分を行う協働型予算編成に取り組む。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	事業見直しによる削減額（万円）【基準値：令和5年度当初予算 3,253万円】							
	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	－	－	－	－
	実績	3,253	3,187	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		各課との協働型予算編成を通して廃止・縮減した事業費の累積							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	・年度当初、各部において運営方針に基づく目標を設定。 目標を達成するため、各部重点事業の指標を設定し、企画財政課と各部の協働により通年での進捗管理を実施。 ・8月に市長との政策協議を実施。 各事業の進捗状況を踏まえ、新年度予算編成に向けた方向性などを協議。 ・9月下旬に新年度の当初予算編成方針を決定。 （10月上旬の職員説明会で周知） ・10月下旬に市長との政策協議を実施。 新年度予算編成に向けた課題等を整理。 ・11月～3月、新年度予算編成作業において、各課ヒアリング等を通じ、事業の効果検証を踏まえた見直しや、効率化等により事業費を削減を行った。			事業見直し等による削減額を含め、限られた財源を新規・拡充事業に重点配分する当初予算を編成することができた。				(1) R7重点事業等の迅速かつ着実な実施と状況に応じた改善を図るため、事業所管課と協働で進捗管理するとともに、市長との政策協議を実施する。 ・4月から通年・・・重点事業等の進捗管理 ・8月、11月・・・市長との政策協議（サマーレビュー、オータムレビュー） (2) (1)により明らかとなった課題等を踏まえ重点事業等を見直すとともに、その他の事業についても、効果検証を踏まえた見直しや、効率化等により事業費の削減を図り、R8当初予算に反映する。	
				反省点・改善点					
			今後も、状況変化や新たな課題への対応が求められる中、より効果的な重点事業に予算配分していくために、事業見直しによる更なる歳出削減が必要である。						

(注) 協働型予算編成：重点事業等の迅速かつ着実な実施と状況に応じた改善を図るため、企画財政課と所管課とが連携・協力して事業の進捗管理・予算調整を行う、本市独自の予算編成手法

1. 財政力の向上

(2) 施策の重点化

実施項目 No. 07		中期的な財政見通しによる持続可能な財政運営の推進						主管課	企画財政課
目的・実施概要		公債費負担の適正化に取り組むとともに、その取組を反映した中期的な財政見通しを作成し、持続可能で安定的な財政運営に努める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	市債残高（百万円）【基準値：令和4年度末 43,525百万円】							
	目標値 ()は修正前	42,305	40,986	42,961 (39,943)	41,569 (39,320)	－	－	－	－
	実績	41,168	39,564	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	○	－	－	－	－	－	－
実績値積算		R5末残高41,168－R6返済額4,270＋R6借入額（現年2,202＋繰越464）＝R6末残高39,564							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	(1) 公債費負担の適正化 ①公債費負担の低減を図るため、交付税措置のある有利な市債を選択し、借入を行った。 ②金融機関からの借入は、見積合せを行い最低利率の金融機関から市債を借入れた。 ③ハード整備事業が特定の年度に集中しないよう、新年度当初予算編成において、平準化を行った。			公債費負担の適正化の取組により、着実に市債残高は減少している。			(1) 公債費負担の適正化 ①交付税措置のある有利な市債を選択しながら、公債費負担の低減を図る。 ②今後の金利変動リスクに備え、借入先や借入年数をバランスよく組み合わせ市債を借入れる。 ③新年度当初予算編成において、ハード整備事業が特定の年度に集中しないよう、平準化を図る。		
	(2) 中期財政見通しの作成 市議会3月定例会にて書面にて報告し、市ホームページでも公表を行った。			反省点・改善点 物価高騰や金利上昇リスクなど不確実性が高まる中、引き続き、公債費負担の適正化を進めながら、持続可能な財政運営に努める。			(2) 中期財政見通しの作成 ・5か年の「中期財政見通し」を作成する。		

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

1. 財政力の向上

(3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No.08		下水道事業経営改善戦略の策定・推進				主管課	下水道課		
目的・実施概要		今後の人口減少を見据え、将来にわたって下水道事業を安定的に提供していくため、経営基盤強化と財政マネジメント向上に向けた下水道事業経営改善戦略を策定・推進する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		ストックマネジメント計画の策定 経営改善戦略の策定 完了 経営改善戦略の推進							
目標指標	指標名	R6年度まで：経営改善戦略策定の進捗率（％）【基準値：－】 R7年度から：経費回収率（％）【基準値：－】							
	目標値 ()は修正前	33	100	61.7 (－)	65.0 (－)	－	－	－	－
	実績	33	100	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		R6年度まで：実績見込値＝15/15（作業項目15） R7年度から：経費回収率（％）＝下水道使用料/汚水処理費（公費負担分を除く）×100							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果		令和7年度	実施計画		
	・第3回委員会（5/16開催） 経営改善に向けた取組、投資財政計画について協議 ・第4回委員会（7/18開催） 料金改定を含む各種取組みにより経営改善を図っていくことで意見統一 ・9月議会（9/3議員懇談会）委員会進捗状況と方向性について説明 ・第5回委員会（9/19開催） 経営改善化に向けた経営基本方針、経営目標、投資・財政計画を選定 ・第6回委員会（10/24開催） 経営改善戦略(素案)の概要を説明し、意見を徴収。 ・第7回委員会（11/21開催） 経営改善戦略(案)を決定し、市長への答申内容を確定。 ・市長へ答申（11/25）。 ・12月議会（12/3議員協議会）経営改善戦略(素案)を説明。 ・パブリックコメント実施（12/4～12/24） ・3月議会（2/25議員協議会）経営改善戦略（案）を説明			・下水道事業経営改善戦略に基づき、 使用料の改定等に取り組むことで、経営 基盤の強化と一般会計の負担軽減が図 られる。			・5月 広報つばめで使用料見直しの 必要性について周知 ・6月 自治会回覧で使用料見直しの 必要性について周知 ・7月 住民説明会の実施（9回実施） ・11月 広報つばめで使用料改定を周知 ・12月 自治会回覧で使用料改定を周知		
				反省点・改善点					
			・経営改善戦略の中核となる使用料適 正化の必要性について、議員協議会で諮 り、概ね理解が得られたことから、下水道 事業経営改善戦略を策定することができ た。						

1. 財政力の向上

(3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. 09		ふるさと納税の推進				主管課	総務課		
目的・実施概要		自主財源のさらなる確保を図るため、ニーズを捉えた返礼品の拡充や効果的なプロモーション展開など、ふるさと燕応援事業（ふるさと納税）を推進する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
			ふるさと燕応援事業の推進						
目標指標	指標名	R5年度まで：ふるさと納税リピート率（％）【基準値：令和4年度実績 20.7％】 R6年度から：寄附申込件数							
	目標値 ()は修正前	23.25	180,000 (23.5)	180,000 (23.75)	180,000 (24.0)	－	－	－	－
	実績	22.6	170,550	－	－	－	－	－	－
進行評価		○	○	－	－	－	－	－	－
実績値積算		寄附申込件数を記載【参考：R5年度実績＝162,095件】							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果		令和7年度	実施計画		
	・公式Instagramアカウントにて51件の記事を投稿した。 ・申込件数、寄附額ともに過去最高となっている。 ・ワンストップ申請者のアプリ利用率は74.7%となっている。			・公的個人認証アプリの導入以降、オンライン申請者が増加し、手続きの簡素化による寄附者サービスの向上と、電子化による事務の効率化に繋がった。			・各種寄附受付ポータルサイトを通じ、燕市の魅力と返礼品を全国に向けて発信する。 ・直営ポータルサイトや公式Instagram等を活用し、職人の技術力や造り手の思いを発信する。		
				反省点・改善点					
				・申込件数、寄附額ともに過去最高となった。引き続き情報発信を行い、寄附者の獲得を図る。					

1. 財政力の向上

(3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. 10		ネーミングライツの導入					主管課	企画財政課	
目的・実施概要		屋内こども遊戯施設の維持管理等にかかる財源の一助にすることを目的に、施設名称等に企業名や商品名などを冠した愛称を付与する命名権を与えその対価を得る「ネーミングライツ」制度を導入する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		ネーミングライツの導入準備			ネーミングライツの導入・運用				
目標指標	指標名	R6年度まで：導入施設数（施設）【基準値：－】 R7年度から：ネーミングライツ料（万円）【基準値：－】							
	目標値 （）は修正前	－	1	105 （1）	180 （1）	－	－	－	－
	実績	－	1	－	－	－	－	－	－
進行評価		○	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		屋内こども遊戯施設でネーミングライツ・パートナーを公募し決定した。							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	「屋内こども遊戯施設」への導入準備 ・施設の「ニックネーム」について、4月末まで公募し、全国約2,000件の応募の中から市内のこどもたちによる「こども投票」を経て、「ハレテつばめ」に決定 ・ネーミングライツによる「企業名等」について、年額100万円以上のネーミングライツ料という条件で7月から8月まで募集。 ・9月に選考委員会を開き、ネーミングライツ・パートナーとして、「株式会社うさぎもち」を選定。ネーミングライツ料は年額180万円で、ネーミングライツによる愛称を「うさぎもち ハレテつばめ」に決定 ・施設オープン月から5年間の期間とした基本協定を9月に締結。			180万円/年の財源確保が見込まれるほか、パートナー企業の提案事業を取り入れた来場促進が期待できる。				・「ハレテつばめ」（8月頃オープン）への導入及び運用 ・令和7年度ネーミングライツ料：105万円（9か月分） ・施設看板、道路案内看板への愛称の表示 ・施設内サイネージへのパートナー企業広告の表示 ・パートナー企業の提案事業の実施	
				反省点・改善点					
				パートナー企業と連携しながら利用促進を図っていく。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

1. 財政力の向上

(3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. 1 1		収納率の向上				主 管 課	収納課		
目的・実施概要		自主財源の確保と税の公平性を保つため、現年度滞納者への早期の対処と高額、徴収困難な案件への取り組みを強化するとともに、納税者の利便性の向上と効率的な徴収方法の調査・研究を行い、収納率の向上を図る。							
年 次 計 画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		納税相談、滞納処分の実施、徴収機構への職員派遣							
			地方税統一QRコードの導入・周知						
目標指標	指標名	市税収納率（％）【基準値：令和4年度実績 96.6％】							
	目標値	96.6	96.6	96.6	96.6	－	－	－	－
	実績	97.0	97.3	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		令和7年5月末現在の市税収納率							

令和6年度	実施状況（3月末時点）	得られた（今後見込まれる）効果	令和7年度	実施計画
	・①8月に1,479通、②11月に173通（県との共同催告）、③12月に1,070通、④3月は現年分を対象に597通の催告書を一齐発送。ナッジ（行動経済学の理論）の要素を取り入れ、「未納のままでは財産差押の対象となる」旨のチラシを同封。 ・10月、11月に収納強化月間として集中滞納整理を実施。2ヶ月間で872件、約3,694万円の収納あり。 ・財産（預貯金）調査で預貯金電子照会システムpipitLINQ（ピピットリンク）を導入し、一部を電子化（3月末現在電子照会件数）6,513件 ・3月末現在の差押件数 114件（うち自動車公売3件） ・スマホアプリによる納付件数（R7.3月末現在）3,595件（市普・固定・軽自・国保） ・地方税統一QRコードによる納付件数（R7.3月末現在）29,276件（固定・軽自⇒R5年度～）、（市普・国保⇒R6年12月～）	・収納率の向上 ・納税意識の喚起 ・納税方法の多様化による利便性向上		・年4回の催告書（うち3月発送予定分については、現年度未納者を対象）発送を実施 ・高額、困難な案件について滞納整理、滞納処分を実施 ・引き続き収納率向上と積極的な滞納処分に努めるため、滞納者の財産（預貯金）調査について、預貯金電子照会システムpipitLINQ（ピピットリンク）を積極的に活用し、早期調査に着手する。 ・郵便用紙による県外納税者には、領収書を発送する際、引き続きコンビニ・QRコード納付案内チラシを同封して周知と利用促進を図る。
	反省点・改善点	・郵便用紙による納付方法では事務量が多いため、県外納税者へのコンビニ、QRコード納付を再度周知し、利用促進を図る必要性がある。 ・今年度導入した預貯金電子照会システムpipitLINQ（ピピットリンク）を更に活用し、引き続き収納率向上と積極的な滞納処分に努めたい。		

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

1. 財政力の向上		(3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保							
実施項目 No. 1 2		市有財産（未利用地）の売却、有効活用					主管課	用地管財課	
目的・実施概要		歳入の確保と市有財産の有効な活用を図るため、未利用地の売却や多様な活用方法を検討・実施する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	活用方針が決定または売却した面積（㎡）【基準値：令和4年度2692.7㎡】							
	目標値 ()は修正前	5,070	3,400 (1,000)	30,000 (1,000)	1,000 (1,000)	－	－	－	－
	実績	5,090	4,010	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		市有地売却面積実績値（3月末時点）＋利活用方針決定（見込）物件面積							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果		令和7年度	実施計画		
	①旧吉田日之出保育園（土地2,492.78㎡、建物761.3㎡）を条件付一般競争入札により、市内企業に売却した。 ②笈ヶ島地内旧分水教職員住宅跡地（179.92㎡）を公募により売却した。 ③その他、法定外公共物として市有地5件9筆（576.24㎡）を市民及び市内企業へ売却した。			未利用となった市有財産を売却することによる自主財源の確保			①燕労災病院敷地（29,426.09㎡）を特別支援学校建設予定地として県に売却。 ②市営西太田1号団地跡地（789.23㎡）を条件付一般入札で売却。		
				反省点・改善点					
				商業施設のデジタルサイネージやのぼり旗など広報・ホームページ以外のPR方法を導入したことにより、一定の成果が得られたため、引き続き様々な周知方法を検討していきたい。					
令和7年度									

1. 財政力の向上

(3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. 13		債券による基金の運用 新					主管課	企画財政課・会計課	
目的・実施概要		積立基金について金融機関への預金のほか、利回りの高い債券（国債・地方債等）を組み合わせで効率的に運用する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
				方針等策定	運用実施				
目標指標	指標名	運用基準・指針等作成後に設定							
	目標値			運用基準・指針等作成後に設定		－	－	－	－
	実績			－	－	－	－	－	－
進行評価				－	－	－	－	－	－
実績値積算									
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果		令和7年度	実施計画		
				反省点・改善点			債券による基金の運用に向け、上半期に運用基準・指針等の作成や財務規則の改正を実施し、下半期を目途に債券による運用を開始する。 ●主なスケジュール 4月～ 先進事例の調査 7月 先進自治体視察等 ～8月 運用基準・指針等の作成 9月 市議会へ運用方針を説明 10月～ 債券による運用を開始		

1. 財政力の向上

(3) 歳出の適正管理と歳入の維持・確保

実施項目 No. ー		電子契約の導入・運用【完了】DX					主管課	用地管財課	
目的・実施概要		電子契約サービスの運用を開始し、契約の事務処理における効率化とコスト削減を図る。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		導入・試行運用 →	本格運用 →						
			対象契約の拡大 →						
目標指標	指標名	R5年度まで：削減した事務処理時間（時間）【基準値：－】 R6年度以降：電子契約を行った割合（％）							
	目標値 ()は修正前	81	90 (206)	95 (240)	100 (240)	－	－	－	－
	実績	45	97.3	－	－	－	－	－	－
進行評価		▼	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		R5年度まで：1件当たりの削減時間43分 × 電子契約件数63件 = 2,709分 ÷ 45時間 ※43分＝紙契約に要する時間－電子契約に要する時間 R6年度以降：電子契約件数 ÷ 対象契約件数							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	・今年度より建設コンサル系の業務委託を対象に加えるため、対象となる事業者へ説明会を実施した。 第1回 7月19日 オンライン説明会（Zoom） 第2回 7月29日 説明会(会議室201) ・10月1日から対象を拡大し運用開始 用地管財課が公告または指名通知を行う建設コンサル系業務委託契約を対象とする準備を進めた。 ・対象契約の実績（3月末時点） 444件の対象契約のうち、432件を電子契約で締結した。			・契約書の郵送や持参の必要がなくなり、市・事業者双方の事務の効率化が図られた。 ・収入印紙が不要となり事業者のコスト削減ができた。				電子契約割合は大きく上昇し、契約の事務処理における効率化とコスト削減が図られたことから、行革の実施項目としては完了とする。	
				反省点・改善点					
				・契約締結時に請負者に対して、電子契約のメリットについて改めて説明を行ったことで電子契約率は改善した。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 14		行政手続きのオンライン化の推進 DX				主管課		総務課	
目的・実施概要		行政手続きにおける利便性向上を図るため、スマートフォンなどを利用し来庁することなくいつでも、どこからでも申請・届出ができるよう手続きのオンライン化を進める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		申請・届出の整理	代理申請の検討	完了					
		オンライン手続きの推進							
目標指標	指標名	手続きのオンライン化割合（％）【基準値：令和4年度実績 56.3％】							
	目標値 ()は修正前	67	92 (78)	96 (89)	100 (100)	－	－	－	－
	実績	85.7	89.2	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	○	－	－	－	－	－	－
実績値積算		オンライン化済み手続数（403件）÷オンライン化対象手続数（452件）							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	・オンライン化手続の拡充に向け、県内自治体の押印省略の状況把握及び運用ルールの検討を実施 ・手続きナビサイトの構築、申請フォームへのリンク設置（10月15日稼働） ・転入転出ワンストップ（マイナポータル）の後方連携システムの構築（12月2日稼働）			手続きナビサイトによるオンライン申請への導線確保、転入転出ワンストップとの後方連携による業務効率化が図られた。				・請求書の押印省略及びオンライン提出の実施（6月1日～） ・添付書類の簡素化等に向けた国・他自治体の動向調査 ・市民、事業者へ向けたオンライン申請活用の周知広報	
				反省点・改善点					
				引き続きオンライン化手続数の拡充を図るとともに、市民・事業者へ向けた周知を行う。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 15		業務システムのクラウド化推進 DX					主管課	総務課	
目的・実施概要		制度変更への迅速な対応や安定したシステム運用に向けて、業務システムの標準化・共通化を行うとともに、国のガバメントクラウドへの統合を進める。また、業務の効率化に向けたグループウェア等の更新も進める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		システムの標準化・共通化 完了予定							
		グループウェアの刷新 完了予定							
		最適化計画作成				クラウド化の推進 完了予定			
目標指標	指標名	〈R5〉最適化計画の作成 〈R6〜〉標準化・共通化、グループウェアの刷新進捗率（％）※R8年度以降は、策定した戦略を踏まえて指標を再設定する【基準値：－】							
	目標値 ()は修正前	完成	50 (30)	100 (60)	－ (100)	－	－	－	－
	実績	完成	50	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		標準化・共通化、グループウェアの刷新進捗率							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	【標準化、共通化】 ・システム業者、システム所管課を交えた三者で、基幹システムの標準化に係るギャップやシステム・業務課題の対応を全20業務にわたって協議した。 【グループウェア刷新】 ・新システムの運用を開始した。 【クラウド化】 ・昨年度策定した「外部サービスの利用に関する規定」に基づき、新規システムの導入に対してアドバイスやサポートを実施した。			円滑な基幹システム標準化に向けた事前準備が進んだ。また、グループウェア更新により、効率的な業務に向けて職員の働き方に変化が見られる。				【標準化、共通化】 ・Adworldにおけるカスタマイズ内容を決定する。 ・基幹系業務システム（Adworld、戸籍システム、生活保護システム）の標準準拠版を構築し、環境をガバメントクラウド上に展開する。	
				反省点・改善点				【グループウェア刷新】	
				基幹システム標準化においては、国の仕様が随時更新されているため、検討済みの業務についても都度業務フローを確認する必要がある。また、新グループウェアが導入されたものの、職員の習熟度に差があるほか、一部の機能（リモートワーク機能）は制限をかけている。				リモートワーク機能を開始する（6月末）ほか、職員の習熟度向上に向け、研修等によりサポートを実施。	
						【クラウド化】 新規システム導入や既存システムの切替に際し、運用方法、外部サービス利用規程などを考慮し、リスクの少ないシステム形態をアドバイス・サポートする。			

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 16		RPAやAIなどの新技術の導入 DX				主管課		総務課	
目的・実施概要		業務・事務事業の効率化を図るため、RPA（ソフトウェア上のロボットによる定型業務の自動処理）の導入や、AI（人工知能）等の導入可能性を調査・検討する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
			RPAによる業務効率化の推進						
			AIチャットボットの検討・導入						
			新技術の研究・活用推進						
目標指標	指標名	年間作業削減時間（時間）【基準値：令和4年度 2,155時間】							
	目標値 ()は修正前	2,360	2,720	4,320 (3,080)	4,680 (3,440)	－	－	－	－
	実績	2,881	3,957	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		【RPA】効果検証時の平均削減時間/月×稼働月数 ＋ 【AI】議事録作成文字数÷1200文字（1時間で打てる文字数）							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	・【RPA】10月に研修会を実施。5課5名から出席してもらい、うち2課についてRPAシナリオ作成のサポートを実施した結果、3業務分のシナリオが完成。12月にRPA相談会を実施し、3課に業務ヒアリングを実施、2業務分のシナリオが完成した。 ・【AI】ChatGPTを活用した文章生成AIを285人（9,860回）が活用した実績がある。ワークショップを2回開催。 庁内データ検索機能を活用中。 AI音声認識ソフトは、議事録作成等で活用している。 ・【その他】情報系端末のリモートワーク活用を検討している。			5業務分のRPAシナリオが完成し、運用中のシナリオが計11業務となったほか、ChatGPTやAI音声認識ソフトの活用が進み、職員の業務効率化に繋がっている。				・【RPA】RPAの利活用について専門業者を交えてヒアリングする場を設け、希望者を対象にRPAシナリオの作成支援を実施する。 ・【AI】ChatGPTを活用した文章生成AIについてワークショップ等を開催し、引き続き活用方法の周知を図る。AI音声認識ソフトは引き続き議事録作成等で活用する。 ・【その他】情報系端末のモバイル活用は、ガイドラインを整備し上半期中に運用を開始する予定。	
				反省点・改善点					
			RPAやAIの活用方法の周知や業務の掘り起こしに改善の余地がある。実際の運用画面の共有等により、効果等の周知を図りたい。また、情報系端末のモバイル活用についてはガイドラインを整備する必要がある。						

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 17		公共工事施工時期・発注量の平準化 新					主管課	用地管財課	
目的・実施概要		建設業の安定的な雇用の確保や働きやすさの向上を目的に、債務負担行為の活用や、柔軟な工期設定制度の検討・導入など、公共工事の施工時期の平準化を推進する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
				ゼロ市債（債務負担行為）の活用や早期発注等の推進					
				柔軟な工期設定制度の検討・導入					
目標指標	指標名	施工時期の平準化率【基準値：R5年度実績 0.55】 ※平準化率：4～6月の平均稼働件数÷年間の平均稼働件数							
	目標値			0.65	0.8	－	－	－	－
	実績			－	－	－	－	－	－
進行評価				－	－	－	－	－	－
実績値積算									
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果		令和7年度	実施計画		
							・令和6年度から開始したゼロ市債（※）の積極的な活用や、積算の前倒しによる早期発注等に努めるほか、受注者側が工事開始日や工期末を柔軟に選択できる柔軟な工期設定制度の導入に向けて、先進自治体等の取り組みを調査・研究し、具体的な制度内容の検討を進める。		
							反省点・改善点		（※）ゼロ市債：公共工事の発注時期を平準化するために活用する債務負担行為。債務負担行為を設定する年度には支出がゼロであり、新年度以降の支出となることから、一般に「ゼロ市債」と言われています。

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 18		窓口業務改革の推進 新					主管課	市民課	
目的・実施概要		コンビニ交付サービス等の更なる周知など、市民の利便性向上に繋がる取組を浸透・加速化させるとともに、窓口時間の短縮等による職員負担の軽減にも取り組み、窓口業務改革を推進する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
				ワーキングの開催により、市民の利便性向上に繋がる取組や窓口時間の短縮を検討・推進する 					
目標指標	指標名	窓口業務改革ワーキングの開催（数）【基準値：－】							
	目標値			6	6	－	－	－	－
	実績			－	－	－	－	－	－
進行評価				－	－	－	－	－	－
実績値積算									
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
				反省点・改善点				・窓口業務改革ワーキングを開催し、すでに実施しているコンビニ交付サービスなど、市民の利便性向上に繋がる取組の更なる推進策を検討するほか、窓口時間の短縮に向けて、窓口業務の課題の洗い出しや窓口時間短縮の先事例を調査・研究し、具体策を検討する。	

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. 19		介護保険認定審査会DXの推進 新 DX					主管課	長寿福祉課	
目的・実施概要		少子高齢化の進展により、要介護認定者数の増加が見込まれる中において、事務経費の節減や事務の効率化を図るため、介護保険認定審査会においてペーパーレス会議システムを導入する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
				R7.10月～ 2合議体で試行 運用開始	準備でき次第、 全14合議体で 運用開始				
目標指標	指標名	介護保険認定審査会に要する経費【基準値：R6予算額（消耗品・通信運搬）816千円】							
	目標値			721千円	349千円	－	－	－	－
	実績			－	－	－	－	－	－
進行評価				－	－	－	－	－	－
実績値積算									
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
								・仕様書の作成、契約の準備（6月～7月） ・契約締結、運用設計、運用テスト、機器設定（9月） ・審査会委員、事務局職員を対象とした操作研修会の実施（9月） ・全14合議体中、2合議体で試行運用開始（10月） ・システム使用した審査会委員へアンケート実施（3月）	

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. ー		マイナンバーカードの利活用促進【完了】DX					主管課	総務課・市民課	
目的・実施概要		国が「マイナンバー」を基盤の1つとしたデジタル社会の構築を進めていることから、「マイナンバーカード」の普及促進と利活用シーンの拡大を図る。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
			カードの普及・利活用促進						
目標指標	指標名	マイナンバーカードの利用シーン数（件）【基準値：令和4年度実績 3件】							
	目標値	4	5	6	7	ー	ー	ー	ー
	実績	4	5	ー	ー	ー	ー	ー	ー
進行評価		◎	◎	ー	ー	ー	ー	ー	ー
実績値積算		マイナンバーカードの利用シーン数（下記①～⑤のシーン数による）							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	①コンビニ交付サービスによる発行数は16,684通で、昨年度の13,666通を上回った。 ②びったりサービスによる電子申請は、転出手続で307件（16.4%）、転入手続で238件（12.8%）となった。 ③10/15にマイナンバーカードを利用したらくらく証明書交付サービスを開始し、発行数は845通であった。 ④ふるさと納税ワンストップサービス利用者のうち、マイナンバーカードを利用したワンストップサービスアプリの利用率は、74.7%（前年：64.5%）となった。 ⑤屋内こども遊戯施設の予約・入館システムで市民の判定にマイナンバーカードを利用するシステムを導入予定。 ※マイナンバーカード普及枚数率は、80.5%。（令和7年3月末現在：新潟県平均79.9%、全国平均78.2%）			コンビニ交付やびったりサービスなど、マイナンバーカードの活用機会の拡大とPRにより、市民の利便性向上が図られた。				マイナンバーカード普及率は県・全国平均を超えているほか、市による独自の利用策や国による保険証としての利活用など、利用シーンも拡大したことから、実施項目としては完了とする。	
				反省点・改善点					
				引き続き、既存の仕組みを充実させるとともに、新たな利活用方法を検討していきたい。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(1) サービスの適正化と事務事業の効率化

実施項目 No. -		デジタル・デバイド対策の推進【完了】DX					主管課		総務課	
目的・実施概要		地域社会のデジタル化を進める上で生じる情報格差（デジタル・デバイド）を解消するため、スマートフォンの操作等の相談支援や情報リテラシーの向上支援を進める。								
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
		デジタル機器操作の相談支援、情報リテラシー向上支援								
目標指標	指標名	65歳以上の市民のデジタル機器利用率（%）【基準値：令和4年度実績 57.3%】								
	目標値	60	63	66	70	-	-	-	-	
	実績	56.2	61.8	-	-	-	-	-	-	
進行評価		○	○	-	-	-	-	-	-	
実績値積算		令和6年度まちづくり市民アンケート（市民意識調査）実績から算出								
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画		
	・アカウントの作成や配信など、LINEの基本的な使用方法に加え、お友だち募集のチラシや運用計画を実際に作成するLINE活用セミナーを自治会向けに4回開催し、延べ18自治会（20名）が参加した（7月）。 ・窓口において、市民からマイナ保険証の利用登録のお願いがあれば、登録作業をサポートした。 ・食生活改善推進員や保健推進委員の地区活動等で、LINEの登録方法や健診システムの予約方法、オンライン相談の活用方法をレクチャーしながら、情報リテラシーの向上を支援した。 ・確定申告時期を前にスマホでの確定申告方法の相談会を実施した（1月28日の1日3回40名）			スマホの安心な使い方やインターネット、LINE等の利用方法について周知できた。				デジタルデバイド解消に向けた取組が庁内に広がったほか、65歳以上のデジタル機器利用率も順調に上昇していることから、実施項目としては完了とする。		
				反省点・改善点						
				引き続きセミナーや相談会等の内容を充実させるなど、相談支援や情報リテラシーの向上支援に取り組む。						

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(2) 民間活力の活用によるサービスの維持・向上

実施項目 No. 20		指定管理者制度の導入と適正な運用				主管課	企画財政課		
目的・実施概要		指定管理者制度を導入した施設について、サービスの維持・向上を図るため、指定管理業務の評価・検証・改善指導を実施する。また、新たに整備する施設について、指定管理者制度の導入を検討する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善	評価・検証・改善				
		新規導入施設の検討							
目標指標	指標名	R5年度まで：当該年度の指定管理者選定等委員会の中間年度評価施設における評価B以上の割合（％）【基準値：令和4年度 33.3％】 R6年度以降：前年度に比べ、利用者数が増えている施設数（施設）【基準値：令和5年度 8施設／16施設】							
	目標値 ()は修正前	100	10 (100)	11 (100)	12 (100)	－	－	－	－
	実績	40	9	－	－	－	－	－	－
進行評価		▼	○	－	－	－	－	－	－
実績値積算		R5年度まで：評価B以上の施設数 2 ÷ 中間年度評価施設数 5 R6年度以降：前年度に比べ、利用者数が増えている施設数							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果		令和7年度	実施計画		
	・毎月：施設所管課と指定管理者との例月会議を開催し、管理運営状況の確認や情報共有を実施。 ・4月～5月：施設所管課によるR5年度の指定管理者の管理運営業務の評価を実施。 ・7月5日：R7年オープンの屋内こども遊戯施設の指定管理者候補者を選定。 ・7月22日：選定等委員会による中間年度評価を2施設で実施。 ・8月20日：指定管理期間が満了となる吉田産業会館と小中川公民館の募集要項や仕様書等を審議。なお、吉田ふれあい広場については、人工芝のサッカー場整備を検討しており、管理運営等の公募内容が現時点で定まっていないことから、現指定管理者による管理を2年間延長。 ・10月17日：指定管理期間が満了となる上記2施設の指定管理候補者を選定。			選定等委員会による視察やヒアリングを実施し、その結果を施設所管課や指定管理者にフィードバックすることで、施設運営等の改善やさらなるサービス向上につなげることができた。			○施設所管課による指定管理者の管理運営業務の評価および月次確認会議の開催 ○選定等委員会による中間年度評価 ・吉田北公民館・吉田北体育センター ・粟生津公民館・粟生津体育センター ・吉田老人センター ・障がい者地域生活支援センター ○指定管理期間満了施設の再選定 ・老人集会センター ・燕勤労者総合福祉センター ・市立図書館 3館 ・せん定枝りサイクル施設		
				反省点・改善点					
				指定管理者選定等委員会の中間評価を受け、必要に応じて施設運営の改善を図るとともに、新しく指定管理者制度を導入した屋内こども遊戯施設について、所管課と連携しながら市民サービスの向上・利用促進に努める。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(2) 民間活力の活用によるサービスの維持・向上

実施項目 No. 2 1		地域活性化起業人制度の活用推進						主管課	企画財政課
目的・実施概要		国の「地域活性化起業人制度」を活用し、財源確保（特別交付税措置）を図りながら、民間企業等の人材を一定期間受け入れることで、民間の持つノウハウや知見を活かした効果的な事務事業の実施につなげる。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
			制度の活用・導入効果の確認						
目標指標	指標名	地域活性化起業人を活用した施策分野でのまちづくり市民アンケートにおける平均満足度（%）【基準値：令和4年度実績 42.1%】 ※R6以降は「商工業」「デジタル行政」のみ本実施項目の対象とし、目標値を上方修正。人材採用はNo.26「人材の確保・定着の推進」により指標を管理。							
	目標値 ()は修正前	43	71 (44)	72 (45)	73 (46)	—	—	—	—
	実績	67.5	70.6	—	—	—	—	—	—
進行評価		◎	○	—	—	—	—	—	—
実績値積算		令和6年度まちづくり市民アンケート（市民意識調査）実績から算出							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	【デジタル市役所】 ・書かない窓口を実現する以下の2システムを導入 ①らくらく窓口証明交付サービス（10月15日稼働） ②異動受付支援システム（12月2日稼働） ・随時、庁内PC設定や故障・不具合の対応 【企業誘致】 ・市内企業向けDXビジョン策定支援（4社） ・新規事業開発や事業転換支援（2社） ・企業連携に向けた参加企業のDX戦略プレゼン大会を開催 ・異土地企業同士とのビジネス交流会を開催 【職員採用】 ※実施項目No.26を参照			専門人材の活用や出向元企業との連携による効果的な事業の推進			【デジタル市役所】 ・基幹系システム標準化対応を支援 ・各課システムの構築支援（奨学金管理システム、介護認定審査会ペーパーレスシステム）等 【企業誘致】 ・策定されたDXビジョンの実行を支援（4社） ・新規事業開発や事業転換を支援（2社）等 【職員採用】 ※実施項目No.28を参照 【市内企業の兼業副業人材マッチング】 ・オリジナルWEBサイト(地域の人事部@燕)を通じた兼業副業人材と企業のマッチングを支援 ・外部専門人材データベースの登録者数増加に向け、人材募集を実施 等		
				反省点・改善点					
					引き続き、地域活性化企業人制度を活用しながら各専門分野でのスキルを活かした効果的な事業を実施していく。				

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(3) 市民ニーズの把握と情報発信力の強化

実施項目 No. 2 2		アンケート調査の回収率向上				主管課		企画財政課・広報秘書課	
目的・実施概要		市民の意向やニーズを把握し市政運営に反映するため、市民を対象とした各種アンケート調査を実施する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目標指標	指標名	「まちづくり市民アンケート（市民意識調査）」の回収率（％）【基準値：令和4年度実績 39.1％】							
	目標値	45	47	49	50	－	－	－	－
	実績	45.8	51.8	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		回収数：1,035票（無作為抽出した市民2,000人へ発送） 1,035／2,000＝51.8％							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	・「まちづくり市民アンケート(市民意識調査)」(10～11月) 前年度のナッジ手法（行動経済学の理論）の活用を継続しつつ、ウェブ回答の促進や読みやすさ等の改善を行った。 ・計画策定のアンケート調査 ①燕・弥彦地域公共交通計画（7～8月） 回答率：65歳以上の燕・弥彦地域住民 54.8%、学生（吉田高校、分水高校、燕中等）92.8% ②こども計画（6～7月、9月） 回答率：未就学児の保護者 57.7%、小学生の保護者 53.1%、若者 16.3%、妊婦 19.5% ・その他、LINEで再就職活動中の子育てママ向けアンケート（5月）、広報に関するアンケート（12月）、防災アンケート（1月）を実施。			まちづくり市民アンケートでは、ナッジ手法の継続や読みやすさ等の改善により、回収率が前年比で＋6.0%上昇した。また、ウェブ回答割合も45.9%と前年比で＋11.6%上昇した。				・市民の皆さんの、まちづくり等に対する考えを市政運営に反映させるため「まちづくり市民アンケート」を実施（ナッジ手法を活用） その他、各種事業に係るアンケート等を随時実施し、ニーズ把握に努める。	
				反省点・改善点					
				他のアンケートにおいてもナッジ手法の横展開を図るほか、計画策定以外の個別事業においてもニーズ把握に努める。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(3) 市民ニーズの把握と情報発信力の強化

実施項目 No. 2 3		利用しやすい公式ウェブサイトの運用 DX					主管課	広報秘書課	
目的・実施概要		利用者目線に立ったウェブサイトの在り方を検討し、よりアクセシビリティやユーザビリティに優れたウェブサイトを構築する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施 リニューアルの検討				
目標指標	指標名	広報広聴アンケートで「ウェブサイトでの情報が探しやすい」と答えた人の割合（％）【基準値：令和4年度実績 53.7％】							
	目標値	54.0	56.0	58.0	60.0	－	－	－	－
	実績	49.4	48.2	－	－	－	－	－	－
進行評価		○	△	－	－	－	－	－	－
実績値積算		11～12月に実施したアンケートの結果							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果		令和7年度	実施計画		
	・ウェブサイト編集の操作研修を4月上旬に5回実施（対象：新任課長、新採用職員、初心者） ・ウェブサイトの品質をテーマとした外部講師によるウェブサイト研修を5月29日に実施（対象：課長、ページ作成担当者、広報主任者） ・広報主任者会議を5月22日に実施 ・広報広聴アンケートを11月28日～12月16日に実施 ・ウェブサイトのリンク切れページ等を8月末および3月末に確認し、各課に修正を依頼 ・市役所の手続き情報を一元化する「手続きナビサイト」を10月15日に公開			目標指標のウェブサイトでの情報が「探しやすい」と感じている人の割合は前年度から1.2ポイント下がった。専門用語を多用していることや、分かりにくい表現となっていること等が要因と考えられる。			・ウェブサイト編集の操作研修の実施（対象：新任課長、新入者・初心者） ・ガイドラインに沿った編集ワークショップの実施（対象：編集担当者等） ・広報主任者会議の実施 ・広報秘書課によるウェブサイトチェックと各課への編集レクチャーの実施 ・広報広聴アンケートの実施		
				反省点・改善点					
			実態に合わせた編集ガイドラインを作成するほか、職員研修やページチェック等を継続的に実施することで、情報が探しやすいサイト作りに取り組んでいく。						

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

2. 行政力の向上

(3) 市民ニーズの把握と情報発信力の強化

実施項目 No. 2 4		公式SNS等による情報発信 DX				主 管 課	広報秘書課		
目 的 ・ 実 施 概 要		幅広い世代への最適な情報発信に向けて、公式SNSをはじめとしたデジタル媒体を活用した情報発信を行う。							
年 次 計 画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施	実施	実施	実施				
目 標 指 標	指 標 名	市公式LINE友だち登録者数（人）【基準値：令和4年度末 11,638人】							
	目 標 値 ()は修正前	14,000	17,000 (16,000)	19,000 (18,000)	21,000 (20,000)	－	－	－	－
	実 績	14,315	17,452	－	－	－	－	－	－
進 行 評 価		◎	◎	－	－	－	－	－	－
実 績 値 積 算		令和7年3月末日現在の市公式LINE友だち登録者数							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	・公式LINEでは、画像を用いて視覚的に見やすいレイアウトに改善し、生活関連情報や催し物情報を配信した。 ・公式Xでは、コンテンツを工夫しながら市内の魅力あるスポットや情報等を日々発信した。 ・公式LINEの拡張機能として、7月にツバメルシェクーポン機能追加。また8月にスタンプラリー機能を利用し「食べて応援キャンペーン第2弾」を実施。3月に「気象警報や地震情報等の自動配信機能」の構築作業を完了。R7年6月頃本格稼働予定。 ・SNS登録促進のため、PR大使等とのコラボキャンペーンを複数回実施したほか、イベントや会合等でPR活動を行った。 ・『広報つばめ』のデジタル配信を毎月行った。			機能追加やレイアウトの工夫、各種PR活動等により、目標指標の公式LINE友だち登録者が増加し、目標値を達成した。公式Xについても、フォロワー数が目標としていた10,000人を上回る12,801人となった。				・公式LINEで、市民を対象とした生活関連情報や催し物情報等を、視覚的に見やすいつくりで配信するほか、市民の利便性向上のための拡張機能を追加 ・公式Xで、市内外に向け、燕の魅力を広めるための情報を発信 ・SNS登録促進に向けた各種PR活動を実施 ・スマートフォン用広報配信アプリ「マチイロ」や多言語対応アプリ「カタログポケット」での広報紙のデジタル配信	
				反省点・改善点					
				引き続きコンテンツ充実や利便性向上を図るとともに、様々な場面で積極的なPR活動を行っていく。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成

実施項目 No. 25		政策形成能力の向上					主管課	総務課	
目的・実施概要		職員の課題発見能力、企画立案能力、政策判断能力を高めるため、市町村アカデミーなどの全国規模の研修に職員を派遣するほか、庁内においても、データ分析や政策立案型の研修を実施する。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		派遣研修の実施							
		政策立案型研修の実施							
目標指標	指標名	政策立案型研修参加人数（人）【基準値：令和4年度実績 45人】							
	目標値	45	45	45	45	－	－	－	－
	実績	52	56	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		政策立案型研修参加人数							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	①市町村アカデミー研修 ・法令実務A（7月、5日間） 2名 ・女性リーダーのためのマネジメント研修（11月、5日間） 1名 ②新潟県専門研修 ・政策基礎コース（R5.7月から2年間） 1名 ③市役所長善館研修 ・課長補佐対象マネジメントコース（4月から1年間） 9名 ・主任、係長対象政策立案コース（4月から2年間） 13名 ④実務データ分析研修 ・基礎編（6月） 22名 ・実践編（7～11月） 5名 ⑤キャリア開発塾（10月と1月に参加） 3名			各種研修の参加者が、研修で学んだ内容を業務で実践することで、地域社会において必要とされる政策立案が図られることとなる。				・市町村アカデミー研修への職員派遣（6月～） ・新潟県専門研修への職員派遣（R7.6月～ 2年間） ・市役所長善館の実施（4月～） ・実務データ分析研修の実施（6月～）	
				反省点・改善点					
				職員の政策形成能力の向上を図るため、今後も引き続き全国規模の研修や新潟県の職員研修に職員を派遣するほか、庁内においてデータ分析スキル習得などの集合研修を継続していきたい。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成

実施項目 No. 2 6		接遇力の向上					主 管 課	総務課	
目 的 ・ 実 施 概 要		職員の接遇力の向上を図るため、窓口対応や電話対応における接遇スキルを身に付けるとともに、窓口対応などの重要性を理解し、その意識を高める研修を実施する。							
年 次 計 画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		→→→→→ 接遇力向上研修の実施							
目 標 指 標	指 標 名	電話応対モニタリング評価点【基準値：令和2～4年度実績の平均点 68.9点/100点】							
	目 標 値	70.0	70.5	71.0	71.5	－	－	－	－
	実 績	69.7	69.8	－	－	－	－	－	－
進 行 評 価		○	○	－	－	－	－	－	－
実 績 値 積 算		電話応対研修のフォローアップとして実施する電話応対モニタリングの評価点							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	①接遇力向上・電話応対研修 ・接遇力向上研修（4月）新採用職員27名 ・電話応対研修（7月）新採用職員26名 ②電話応対コンクール（8月） 2年目職員から2名を選考して参加 ③クレーム応対研修（12月） 採用3年目職員20名			1～2年目に、接客や電話応対の基本的なマナーを身につけたうえで、3年目においてクレームへの正しい対処法を学ぶことで、接遇スキルを体系的に習得できる。				・接遇力向上・電話応対研修の実施（主に新規採用職員対象） ・電話応対コンクールへの参加（主に2年目職員対象） ・クレーム応対研修の実施（主に3年目職員、管理職対象）	
				反省点・改善点					
				職員の接遇スキルを一定に保てるよう、引き続き、接遇力の向上に関する各種研修等を採用直後から計画的に実施するとともに、クレームの2次応対者となる管理職への研修も実施していきたい。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

3. 職員力の向上

(1) 意識改革と人材育成

実施項目 No. 27		デジタル人材の育成 DX				主管課		総務課	
目的・実施概要		自治体DXや地域社会のDXを円滑に推進するため、庁内推進体制を構築するとともに、DX関連の各種研修を実施し、デジタル人材の育成を図る。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施 →	実施 →	実施 →	実施 →				
目標指標	指標名	DX推進研修の理解度（%）【基準値：－】							
	目標値 （）は修正前	60.0	62.0	90.0 （64.0）	90.0 （66.0）	－	－	－	－
	実績	81.3	90.7	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		研修アンケートで「理解できた」と回答した職員の割合							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	①庁内推進体制 ・民間企業からの専門人材の登用（R5.4月～）2名 ※情報政策部署に配置 ②DX推進研修 ・係長級職員（2月）52名 ③ICTスキル向上研修（12月-2月） パワーポイント、アクセス等のスキル向上研修 延べ13名 ④職員自己啓発支援事業の対象資格に「ITパスポート」を追加（ITパスポートの申請者なし、応用情報技術者を1名が取得）			情報政策部署への専門人材の配置やDX推進メンバーに対する研修を通し、取組の中心メンバーの意識改革を図るとともに、DX推進活動を周知することで全庁的な意識醸成を進めている。				①庁内推進体制 ・民間企業からの専門人材を引き続き登用（R5.4月～）2名※情報部署に配置 ②DX推進研修 ・主任級職員（予定） ・推進メンバー（予定） ③ICTスキル向上研修 ④「基本情報技術者」「応用情報技術者」「ITパスポート」を職員自己啓発支援事業の対象資格とする	
				反省点・改善点					
				DX推進の研修については、DXの検討が効率的に進むよう、継続して実施することとしたい。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

実施項目 No. 28		人材の確保・定着の推進					主管課	総務課	
目的・実施概要		人材の獲得競争が激しい中においても、引き続き優れた多様な人材を確保するため、燕市役所で働く魅力の積極的な情報発信や、試験実施法の改善を進める。さらに、内定後や入庁後のフォローアップ等を通して人材の定着を図る。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →	検討・実施 →				
目標指標	指標名	新規採用3年目までの在職率（%）【基準値：令和4年度実績 92.1%】							
	目標値	96.0	96.0	96.0	96.0	－	－	－	－
	実績	92.3	93.8	－	－	－	－	－	－
進行評価		○	○	－	－	－	－	－	－
実績値積算		新規採用3年目までの在職者数【76人】÷当初採用者数【81人】×100							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	①県内自治体初開催となる、本格的な就活前の大学3年生などに向けた説明会(オープンカンパニー)を7・9・12・2月に実施し、延べ185名が参加した。 ②対面型のインターンシップを夏期・冬期で28メニュー実施し、延べ87名の学生を受入れた。 ③職員採用ガイダンスを3月に実施し、121名が参加した。 ④受験者の志望度向上やミスマッチを防ぐため、仕事に対する理解や職場の雰囲気を感じてもらえるよう、最終試験日に職場案内を実施した。 ⑤内定辞退を防ぐため内定応諾前の希望者と面談・施設案内を実施した。また、応諾後の面談を10月に、内定者懇談会を11月に実施した。 ⑥新規採用職員を対象に採用1か月、6か月、11か月面談を実施した。			他団体も合格していた合格者に対し、内定応諾前の面談や職場案内を実施したことで、内定応諾につながった事例があった。				・合同企業説明会への参加 ・採用ガイダンスの開催 ・対面型のインターンシップを実施 ・専門職種の採用に向け、関係する大学へ積極的な採用活動を実施 ・採用サイトの登録者や説明会参加者へ採用募集情報や働きがいなどを発信 ・内定者面談の実施 ・採用後における定期的なフォローアップ面談の実施 ・地域活性化起業人制度の有効活用を図りながら実施	
				反省点・改善点					
				人材確保が難しくなっている。採用スケジュールの見直し等の効果検証を行うとともに、R8採用に向けて合同説明会やWEBセミナーなどにおいて燕市の事業や魅力を知ってもらうことで働きがいや働きやすさを発信し、訴求力の向上を図りたい。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

実施項目 No. 29		職員数の適正管理					主管課	総務課	
目的・実施概要		効率的な行政運営を行うため、定員管理計画に基づき、適正な職員数の管理に努める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		現定員管理計画の推進							
		次期計画の検討		次期計画の推進					
		採用・退職管理							
目標指標	指標名	定員管理計画の達成割合（％）【基準値：令和5年4月1日 97.8％】							
	目標値	98.5	100	100	100	－	－	－	－
	実績	99.7	97.7	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	○	－	－	－	－	－	－
実績値積算		翌年4/1時点における定員管理計画目標値と現員数との一致割合							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	業務量の把握等のための所属長ヒアリング（10月上旬） ・職員採用の実施※ 前期日程：3月～8月、大卒事務職など8職種 後期日程：9月～11月、高卒事務職など3職種 追加日程：随時、土木技術職など7職種 ・採用後のフォローアップ面談（5月、10月、翌2月）※ ※実施項目No.28を参照 ・退職管理（再任用希望者および自己都合退職希望者の把握等・通年） ・次期定員管理計画の策定（3月）			特に採用が困難な専門職の確保に努め、R7.4.1付けで7職種17人を採用した。（昨年度6職種11人） ※土木、建築、保健師、管理栄養士、福祉、学芸員、保育士・保育教諭				・業務量の把握等のための所属長ヒアリング ・職員採用の実施※ 前期日程：3月～6月 後期日程：9月～10月 追加日程：随時 ・採用後のフォローアップ面談の実施※ ※No.28を参照 ・退職管理（再任用希望者および自己都合退職希望者の把握等） ・第2次定員管理計画（R7～R11）の進捗管理	
				反省点・改善点					
				所属長ヒアリングを踏まえながら必要人員の見極めと、適正な人員配置を進めていきたい。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

3. 職員力の向上

(2) 戦略的な人事管理

実施項目 No. 30		女性職員の活躍促進						主管課	総務課
目的・実施概要		「女性が輝くつばめ」を市役所が率先して推進するため、女性管理職の登用を進めるとともに、女性職員の一層の能力開発とさらなる意識啓発のための研修を行う。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施 →	実施 →	実施 →	実施 →				
目標指標	指標名	R5年度まで：管理職（課長）に占める女性職員の割合（％）【基準値：令和5年度 17.9％】 R6年度以降：管理職（課長補佐級以上）に占める女性職員の割合（％）【基準値：令和5年度 38.7％】							
	目標値	22.0	39.0	39.5	40.0	－	－	－	－
	実績	17.9	40.7	－	－	－	－	－	－
進行評価		△	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		R5年度まで：翌年4/1時点の管理職（課長）における女性職員数÷管理職員数×100 R6年度以降：翌年4/1時点の管理職（課長補佐級以上）における女性職員数÷管理職員数×100							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	① 新潟広域都市圏連携事業 女性のためのキャリアサポート研修への参加 【新潟県内広域職員による集合研修】 （9月、1名） ② マネジメント基礎研修 （11月、21名 ※うち女性10名） ③ 女性リーダーのためのマネジメント研修への派遣 【全国単位の自治体職員の集合研修】 （11月、1名） ④ 新規所属長へのイクボスの手引きの配布			管理職に占める女性の割合は、徐々に増加している。 民間企業や他団体の職員との研修等を通じて職員のキャリア形成が進んでいる。				・次により女性職員の一層の能力開発とさらなる意識啓発を進める。 ① 人材育成セミナーへの参加 ② 管理・監督職の女性リーダーを対象とするマネジメント研修への派遣 ③ 新潟広域都市圏連携事業の女性のためのキャリアサポート研修への参加 ④ 所属長ヘイクボスの手引きを配布	
				反省点・改善点					
				各種研修の参加者からは、異業種や他団体のロールモデルとなる職員と情報交換ができると好評を得ていることから、今後も派遣を継続したいと考えている。					

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

3. 職員力の向上

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

実施項目 No. 3 1		働きやすい職場環境の整備				主管課		総務課	
目的・実施概要		職員一人ひとりが仕事と家庭（育児や介護等）との両立を図れるよう、年次有給休暇や男性職員の育児休業の取得促進、休暇制度の見直しなど、働きやすい職場環境の整備を進める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		各種休暇取得や柔軟な勤務制度等の促進							
		休暇制度・勤務制度の見直しや新設							
目標指標	指標名	年次有給休暇の取得日数（日）【基準値：令和4年度調査実績 9.9日／20日＋前年度繰越分】							
	目標値	11.0	11.5	12.0	12.0	－	－	－	－
	実績	12.5	12.5	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		年次有給休暇の取得日数（1人あたりの平均）							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			令和7年度	実施計画	
	・年次有給休暇の取得促進について、年度当初に全職員へ周知するとともに、夏季休暇の取得開始時期に、夏季休暇と組み合わせた取得を呼びかけた。 ・職員全体に対し、育児休業取得の理解を進めるため、定期的に育児休業制度を周知した。 ・働きやすい職場環境とするため、令和6年度から「妻の出産休暇」と「結婚休暇」の取得日数を拡充した。 妻の出産休暇：2日 → 3日 結婚休暇：連続する5日 → 連続する8日			・対象6名中、5名の男性職員が新規で育児休業を取得した。もう1名もR7に取得予定（昨年度は対象12名中、9名が取得） ・子の看護休暇は延べ790名の職員が利用した。（昨年度691名）				・計画的な年次有給休暇の取得が進むよう、各職場で取得計画を作成する。 ・育児休業について、制度の周知や取得促進の働きかけを行う。 ・働きやすい職場環境とするための休暇制度・勤務制度などについて、周辺自治体の状況調査を行う。 ・令和7年度から「子の看護等休暇」の取得事由を拡大し、従来の病気やけがの看護等に加え、感染症に伴う学級閉鎖等や、行事参加（入園・卒園、入学・卒業）にも利用可能とする。	
				反省点・改善点					
			拡充した休暇制度の取得は増えており、より働きやすい職場環境の整備を図るため、年次有給休暇の取得についても引き続き呼びかけていく。						

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満

3. 職員力の向上

(3) ワーク・ライフ・バランスの推進

実施項目 No. 3 2		時間外勤務の縮減						主管課	総務課
目的・実施概要		職員の業務に対するモチベーションの低下や心身の不調などを未然に防ぐため、時間外勤務の縮減を図るとともに、長時間勤務等によるメンタル不調の発生・悪化の防止に向けた取組を進める。							
年次計画		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
		実施 →	実施 →	実施 →	実施 →				
目標指標	指標名	時間外勤務が月45時間未満の職員割合【基準値：令和4年度91.6%】							
	目標値	91.8	92.0	92.2	92.5	－	－	－	－
	実績	93.6	94.7	－	－	－	－	－	－
進行評価		◎	◎	－	－	－	－	－	－
実績値積算		時間外勤務が月45時間未満の職員割合（％） 【1 - （4～3月の月45時間以上延べ人数318人）／（時間外勤務対象職員数497人×12月）×100】							
令和6年度	実施状況（3月末時点）			得られた（今後見込まれる）効果			実施計画		
	- 勤怠管理システムを導入し、所属内の時間外勤務状況が見える化している。 - 毎月の部長会議において、庁内の時間外勤務命令の状況を周知し、長時間の時間外勤務状況の確認と、業務に応じた部内における人員調整を働きかけた。 - また、各所属長とのヒアリングを10月に実施した。 - 当初予見できなかった業務増等に対応するため、随時任期付職員や業務応援等を活用している。 - 長時間勤務者のメンタル不調等を防止するためのカウンセリングを月2回（1回4名）実施している。（延べ96名実施）			45時間以上の時間外勤務延べ人数は、前年度比▲59人（R6：318人、R5：377人）となった。 反省点・改善点 特定の職員に業務が継続して集中することによるメンタル不調を防止するため、引き続き時間外状況の把握に努めていきたい。			- 勤怠管理システムの運用により、所属内の時間外勤務状況が見える化 - ノー残業デーの実施 - 長時間の時間外勤務命令について所属長にヒアリングを実施 - 部内で業務に応じた人員調整を図るため、部長会議において庁内の時間外勤務命令の状況を周知 - 一時的な業務増等に対応するため、任期付職員や業務応援等を活用 - 長時間勤務者のメンタル不調等を防止するためカウンセリングを実施		
令和7年度									

進行評価 … ◎：100%以上達成 ○：90%以上～100%未満 △：80%以上～90%未満 ▼：80%未満